

# 代表質問・質問について

12月4日、5日、6日、9日の4日間で34人の議員が代表質問、質問(個人質問)を行いました。その一部を質問順にお伝えします。(表記方法は会派の意向を尊重しています。)

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の市民総務室(情報公開)、図書館等に備えています。また、市議会のホームページでは、会議録検索・閲覧、本会議の録画放映の視聴ができます。

## 代 表 質 問

今定例会では7会派が代表質問を行いました。



公明党  
小北 一美

**民間主導の給食センター方式で  
中学校完全給食の実施の検討を**

**問** 本市の中学校給食は、全員給食ではなく選択制で実施されているが、喫食率は低く、食育の観点から十分とはいえない。生徒の健康増進と食事の栄養バランスを考慮し、食育をさらに推進するためにも、民間主導での給食センター方式で、中学校完全給食の実施を検討すべきでないか。

**答市長** 引き続き課題の検討は必要だが、実施の場合は、提案された方式が最も現実的な手法と考えている。

**吉野氏の名を冠した賞の創設を**

**問** 本市出身の吉野彰氏がノーベル化学賞を受賞された。本市では、理論物理学者で同じく本市出身の故米沢富美子氏の名を冠した科学賞があるが、吉野氏の功績をたたえ、将来を担う子どもたちに夢と希望を与えるため、米沢氏の科学賞との連動も含めた新たな賞を創設してはどうか。

**答市長** 吉野氏にも協力してもらい、今後何らかの科学賞を創設したい旨を、同氏に伝えたいと考えている。



自由民主党経の会  
石田 就平

**人事評価制度の見直しを**

**問** 人事評価制度については、評価結果の高低により、昇任に差が生じるのは当然であるが、給与にも、より明確な差を設けるなどして、形式的でない制度に改善すべきではないか。

**答** 実効的に制度運用するため、職員の自己目標の設定方法や面談の実施時期の変更等で改善を図っている。

**答副市長** 評価による職員自身の気付きで成長を促し、高質な行政サービスを提供することを目指している。今後、制度の改善を図り、職員力を向上させ、組織力を最大化させたい。

**学校環境衛生検査における  
未実施の検査項目の解消を**

**問** 学校保健安全法に基づく学校環境衛生検査には、検査項目が多数あるが、本市の小・中学校で未実施の項目があると聞いている。未実施の状況とその解消時期について聞きたい。

**答** 検査対象46項目のうち、17項目が未実施である。今後、来年度からの着手を目指し、関係機関等と調整を進めながら、検査の充実を図りたい。



日本共産党  
竹村 博之

**水道料金改定に伴う市の支援を**

**問** 今回の水道料金の改定案は、高齢者世帯等への大きな影響が懸念される。また、福祉施設や経営困難な飲食店等でも、水的大量使用が不可欠なため、大きな負担が考えられる。市として支援すべきではないか。

**答市長** 水道部は受益者負担の料金収入で経営しており、市が財政的な経営支援を行う考えはないが、市として、特定の使用者に、料金改定での影響を一定期間緩和する手法も可能と考えており、必要性を検討したい。

**全生徒への中学校給食の実施を**

**問** 大阪府内の自治体では、全生徒が同じ中学校給食を食べる方式が広がっており、茨木市でも、実施に向け、中学校給食審議会を設置し、今年度中に結論を出すと聞いている。本市でも、市民参加の保障の下、具体的な検討の場を設置すべきではないか。

**答** 提案の方式には施設面の課題等があるが、給食の在り方を検討する場等を設け、保護者等と一定の方向性を定める必要があると考えている。



## 地域BWAの導入について

**問** 地域BWAは、地域の公共の福祉増進に寄与することを目的とし、市民に安全に市政情報などを届けられる電気通信システムであり、多くの自治体で導入が進んでいる。本市でも導入すれば、市民への情報提供の在り方を大きく変革できるものと考えるが、その進捗状況を聞きたい。

**答** 来年度から通信事業者が市内にサービスを導入予定で、その際、Wi-Fi機器が、指定避難所の全小・中学校に無償で提供される予定である。

## 教職員の人材確保と人材育成を

**問** 学校現場は教職員で成り立つが、その人数は、大阪府教育委員会が義務標準法に基づき算出している。本市の学校現場での多様な課題に対応するため、本市教育委員会が独自に、教職員の人材確保や人材育成に関し、早急に取り組むべきでないか。

**答** 教育長 人材確保は全国的な課題で、教職員定数の改善を国や府に働きかけている。また、人材育成は指導力向上のため、全力で取り組む。



## ふるさと納税の積極的な活用を

**問** 本市のふるさと納税制度は、基金への寄付を募る仕組みであるが、市のPRや産業振興という点からもこれまでと違った取り組みが必要と考える。例えば、市内企業の商品の詰め合わせを返礼品とするなどして、同制度を積極的に活用してはどうか。

**答** 返礼品はシティープロモーションの推進や産業振興に有効な手段と認識しており、今後検討していく。

## 子どもを持つ未婚女性の支援を

**問** 子どもを持つ未婚女性は、経済的な困窮の傾向が高く、就労困難、子どもの教育の格差など、問題を多く抱えているが、行政から、あまり着目されず、支援も十分でない。関係部局が連携した総合的な施策で支援すべきと考えるが、市長の見解を問う。

**答** 市長 この問題には課題の掘り起こしが必要であり、相談業務での精神的ケアや就職支援など、行政がすべきことは依然として数多くあると感じている。引き続き関係機関とも連携し、分野横断的に対応していく。



## 市議会議員選挙ポスター掲示場の区画番号の配置変更について

**問** 市議会議員選挙ポスター掲示場の区画番号を、数字順からくじで定めた数字の配置に変えたのはなぜか。

**答** 過去の同選挙で、特定党派の候補者のポスターが最後尾にまとり、目立つ掲示となったため、公平性の確保から変更に至ったものである。

**問** その掲示となるようにした行為は、規程違反であったのか。

**答** 従前の規程では、違反ではない。

## 戦没者追悼式での不適切発言に係るその後の対応状況を問う

**問** 今年度の戦没者追悼式で、一部の団体が不適切な政治的発言を行った。9月定例会の代表質問に対し、市は、式典の目的や意義を当該団体に改めて説明し、今後、同様の発言がされないよう対応する旨を答弁していたが、その後の対応状況を聞きたい。

**答** 担当部署の管理職が当該団体の代表者と直接会い、式典の目的や意義を改めて説明したため、趣旨を十分理解してもらったと認識している。



## 防災会議の体制などを見直せ

**問** 現在の防災会議には自主防災組織の委員はおらず、会議も非公開であるため、地域防災計画の作成段階で市民意見を反映できていないか不透明である。防災会議での市民意見の聴取や透明性の確保は重要であり、会議体制等を見直すべきではないか。

**答** 防災の取り組みの推進には、自主防災組織の声は重要と考えており、今後、市民参画の在り方や防災会議の傍聴、会議録の公開等を検討する。

## 実効性ある子どもの貧困対策を

**問** 市は、子どもの貧困対策について、具体策を講じて実効性を高めるべきである。そのためには、アンケートの実施などによる市民参画の下、独自の事業計画を策定すべきと考えるが、策定の予定などはあるのか。

**答** 現在、子供の夢・未来応援施策基本方針の下、子どもの貧困対策を進めている。今後、国の大綱の改定等で施策の見直しの検討は必要と考えるが、現時点でアンケートの実施や事業計画の策定のめどは立っていない。

## 質問（個人質問）

今定例会では27人の議員が質問（個人質問）を行いました。



大阪維新の会・吹田  
井口 直美

高齢者インフルエンザ予防接種費用の免除申請手続きの改善を

**問** 市民税非課税世帯等の高齢者は、インフルエンザ予防接種費用が免除されるが、保健センターで事前手続きが必要のため、負担となっている。本市も、大阪市と同様、医療機関での必要書類の提示で免除できないのか。

**答** 免除対象の高齢者の負担を可能な限り軽減するため、医療機関等と実施方法について協議を進めていく。



日本共産党  
柿原 真生

市民に分かりやすい組織名称を

**問** 来年度からの組織変更案で、男女共同参画室と人権平和室を統合した人権政策室の設置が示されている。これでは、市民から、男女共同参画センターだけで担うと誤解されたり、非核平和都市宣言の軽視と思われるたりすると考えるが、変更理由を問う。

**答** 両室ともに少人数であり、多様化する人権課題の業務を補完し合うため、人権施策全般を担うためである。



民主・立憲フォーラム  
西岡 友和

北千里地区公民館整備について

**問** 千里北地区センター再整備に併せ、コミュニティセンターが整備される予定と聞いているが、その前に、北千里地区公民館が北千里小学校跡地複合施設に整備される。当該公民館には少人数用会議室の複数設置など、市民の声を反映すべきでないか。

**答** 複合施設内の会議室等の相互利用も考えているが、市民から頂いた意見を反映できるよう設計していく。



吹田新選会  
石川 勝

市全体でシステム構築の検討を

**問** 本年度に入り、インターネットを利用した施設予約や国民健康保険料の電子決済に関するシステム構築の補正予算が個別に提案されている。市全体で検討して進めるべきと考えるが、今後、どう展開していくのか。

**答** 施設予約システムは汎用性が高いもので、原則、利用施設を集約していく。また、電子決済は対応可能なものから対象を拡大していく。



自由民主党幹の会  
藤木 栄亮

南千里駅前交差点付近の渋滞

**問** 府道吹田箕面線の南千里駅前交差点付近は、頻繁に渋滞する。北部消防庁舎等複合施設建設予定地に隣接する交差点南側道路の一部で、1車線の状態が原因と考えるが、施設建設期間中に2車線に拡幅できないか。

**答** 道路管理者である大阪府と、2車線への拡幅について基本的に合意しており、具体的なスケジュールや役割分担を今後も協議したい。



日本共産党  
益田 洋平

洪水ハザードマップ等の活用を

**問** 本市では、ハザードマップに広範囲の浸水想定区域が示されており、地域防災計画では、防災訓練でのハザードマップの活用も示されている。今後、どう避難行動につなげるかが重要となるが、取り組み状況を問う。

**答** 要配慮者利用施設で、避難確保計画の作成等が早急に行われるよう、注力している。今後、住民参加型の水害の防災マップ作成も検討したい。



日本共産党  
村口 久美子

子ども食堂への計画的な支援を

**問** 子ども食堂は、昨年6月時点で、全国で3718か所、大阪市内で11か所、堺市で50か所ある。本市では、3か所のみであるため、設置の計画を持って、大阪府の補助金等を活用した運営支援を推進すべきでないか。

**答** 目標を定め、府の補助金活用も含めた支援を検討している。また、運営の課題解決のため、関係団体間のネットワーク化の準備も進めている。





吹田新選会  
後藤 恭平

申請書等への押印の見直しを

**問** 市の窓口では申請書等に押印が必要な手続きが多く、その必要性について疑問がある。窓口業務の効率化を図るため、本人確認や署名で済む手続きは押印を省略してはどうか。

**答** 手続きを簡素化、効率化することとは、市民サービスの向上や業務量の削減に寄与する取り組みと考えている。その一環として、押印の要否も、他市状況を調べ、見直しを検討する。



民主・立憲フォーラム  
山本 力

コミュニティサイクルの導入を

**問** コミュニティサイクルは、市内の複数のサイクルポートで自転車の借用や返却が自由にできるシステムで、他市では導入事例もある。市民ニーズもあるため、本市でも、実証実験を含めた取り組みを進めてはどうか。

**答** 自転車を安価で手軽に利用できるほか、市内移動の利便性の向上や健康増進など、メリットが多いため、他市事例の情報を収集し、検討する。



市民と歩む議員の会  
池淵佐知子

事前復興計画策定の取り組みを

**問** 平時での事前復興計画の策定は重要であり、また、将来を見据えた総合的なまちづくり計画を検討しておけば、災害後の土地利用計画も立てやすい。それらの策定には、情報公開や市民参画の徹底が必要でないか。

**答副市長** 迅速な復興には平時から、被害を想定した復興のシミュレーションが重要で、市民に情報発信し、協働での取り組みが必要と考えている。



大阪維新の会・吹田  
高村 将敏

教職員人事権の移譲を

**問** 大阪府教育委員会が、本市で発生したいじめ事案に対し、当時の校長等に処分を下したが、処分内容は甘く、決定までに長期間を要した。本市教育委員会でも、処分や人事配置等を適切に実施できるよう、教職員人事権の移譲を受けるべきでないか。

**答** 権限移譲には、人事の硬直化の危険などもあり、慎重な議論が不可欠であるため、現在は考えていない。



自由民主党絆の会  
白石 透

施設更新に関する市の方針は

**問** 本市でも、高度経済成長の人口急増期などに多くの公共施設が整備された。現在、これらの施設が老朽化し、更新の時期を迎え、大規模改修等が開始されているが、将来を見据え、どのように進めようとしているのか。

**答** 財政負担の平準化などを念頭に、社会情勢の変化も見据え、施設の必要な機能の精査や施設の複合化などを個別施設計画の中で検討している。



大阪維新の会・吹田  
斎藤 晃

まずは水道部の機構改革などを

**問** 水道事業管理者の配置の在り方に関する見直しなど、機構改革の議論が進まない中で、市民に負担を求める水道料金値上げの提案には納得できない。市はどう考えているのか。

**答** 今般の水道料金改定での市民負担を踏まえ、さらなる経営効率化の推進が必要と認識している。そのため、将来的な機構の在り方の研究や組織のスリム化等に取り組んでいく。



自由民主党絆の会  
里野 善徳

歩きスマホ禁止条例を制定せよ

**問** 歩行中にスマートフォンを操作する、いわゆる歩きスマホについては、死亡事故が発生するなど、大きな社会問題となっている。歩きスマホを禁止する条例を制定してはどうか。

**答** 条例制定については、他市状況などの情報収集から行っていきたいが、まずは、交通安全の啓発イベントなどの場を活用し、歩きスマホ防止に向けた啓発が必要と考えている。



日本共産党  
塩見みゆき

補聴器購入への助成制度創設を

**問** 多くの高齢者は、加齢性難聴に悩んでおり、社会との関わりが減ること、認知症等の原因になるとも考えられているが、補聴器は高額で普及が進んでいない。本市でも、補聴器購入に助成している自治体のように、助成制度を創設してはどうか。

**答** 現在、助成制度の創設の予定はないが、国による補聴器での認知機能低下予防の研究にも注視していく。



自由民主党 泉井 智弘

いじめ再発防止策の進捗状況は

**問** 本市で発生したいじめ事案を受け、いじめは絶対に許さないと教育長の信念やいじめ再発防止に向けた対応策が、学校現場に十分届いておらず、しっかり取り組まれていないように感じる。現状はどうか。  
**答 教育長** 全小・中学校を訪問し、いじめの未然防止や早期発見・対応の取り組み状況を校長との面談で把握し、現場の課題などを共有している。



大阪維新の会 吹田 橋本 潤

市全体で連携したいじめ対策を

**問** いじめは、学校教育以外の地域教育の場や家庭でも起こりえるため、学校だけでは対応に限界がある。いじめを含め、さまざまな問題から子どもたちを守るためにも、市全体で対策に取り組むべきではないか。  
**答 教育長** 市長部局と連携し、いじめの実態や市の取り組み等を共有しながら、学校外で起こるいじめにも対応できるよう、検討していく。



公明党 井上真佐美

遺族の行政手続きの負担軽減を

**問** 身内の死亡に伴う行政手続きは、複雑で遺族には負担が大きい。他の自治体では、一つの窓口で手続きが完結する「おくやみコーナー」の設置や関係部署への職員の同行案内などを行っているが、本市でも、市民サービス充実のため、導入してはどうか。  
**答 市長** せめて市役所の手続きでは、遺族の負担軽減となるよう、他市事例も参考に多様な手法を検討する。



公明党 矢野伸一郎

「まちの固定費」について

**問** 市長は、道路等の維持管理費を、まちの品格を保つための「まちの固定費」と捉え、その経費削減による財政健全化は都市不健全化につながる。と示したが、それには共感できる。毎年、膨大な予算を固定費とするのは容易ではないが、どう取り組むのか。  
**答** 国庫補助金などを活用して財源を確保しながら、先進事例を参考に、より効率的な維持管理に努めていく。



公明党 野田 泰弘

24時間の医療電話相談を可能に

**問** 中核市の枚方市では、看護師等に24時間医療相談可能な電話窓口があるが、本市では夜間の窓口はなく、市民ニーズに対応できていない。本市も来年度から中核市に移行するが、相談体制を抜本的に見直し、枚方市並みの電話相談を実施してはどうか。  
**答 副市長** 先進市の状況を参考にするほか、他市との共同実施など、手法も含め相談体制の在り方を検討する。



公明党 坂口 妙子

多胎児家庭への支援の拡充を

**問** 本市では、妊娠中から子育て期まで切れ目ない支援を行っているが、育児負担が大きく孤立しがちな多胎児家庭には一層の支援が必要である。家事負担の軽減や心身のケア等のため、産後家事支援事業や産後ケア事業の利用期間を延長すべきでないか。  
**答** 多胎児を育てる家庭の負担は認識しており、支援の充実に向け、両事業の利用期間の延長を検討していく。



民主・立憲フォーラム 川本 均

Aー等の活用で業務の効率化を

**問** 国ではAー等による業務の効率化を推進しており、すでに、保育所利用調整等の業務で導入している自治体もある。本市におけるAー等の活用について、今後の展開を聞きたい。  
**答** まずは現在、Aー等による議事録作成支援システムの導入を目指しているが、将来的には、全庁的な活用を図り、技術の進展にも注視しながら、業務プロセスの改善を進める。



無所属クラブ 生野 秀昭

道路復旧工事の制度変更を問う

**問** 市は、長年ガス管等の工事で道路掘削後の復旧を原因者から受託し行ってきたが、急に制度変更を表明した。これまでの委託業者にとって死活問題であり、経済の循環性から、市税収入の影響も鑑み、委託業者も納得できる対応をすべきでないか。  
**答** 社会情勢の変化に伴い変更した。  
**答 市長** 変更内容だけでなく、手続き上も、理にかなっていると考える。





公明党  
浜川 剛

剛

いじめ予防授業の実施について

**問** 科学的根拠に基づくいじめ予防授業の実施を、前回の定例会で要望したが、今回、来年度の実施に向け、研修の予算が提案された。いじめのない学校の構築は、個性尊重の社会の構築につながると思うため、実施後も継続的に取り組むべきでないか。

**答** 子どもたちが安心して学校生活を送れる風土の醸成のため、継続した取り組みが必要と考えている。



日本共産党  
山根 建人

建人

だんじり祭りへの全面的支援を

**問** 吹田まつりの会場の移転に伴い、伝統あるだんじりえい行の機会が失われるおそれがある。伝統文化を守るため、地域では、新たなだんじり祭りを開催予定であるが、市は、通行止め等の交通規制や費用の補助などに関し、全面的に支援すべきでないか。

**答** 実施のための補助金や道路占用などについては、関係機関と協議し、安全に開催できるよう支援していく。



自由民主党幹線の会  
澤田 直己

直己

伝統あるだんじり文化を守れ

**問** だんじりのえい行の機会が、吹田まつり会場の万博記念公園への集約化で消滅することを防ぐため、超党派の議員で通称だんじり議連を発足した。（仮称吹田だんじり祭りは、本年8月に開催予定であるが、市はどのような支援を考えているのか。

**答** 地域行事での発展を望むため、道路許可等の関係機関との協議や経費補助などの側面支援を考えている。



市民と歩む議員の会  
馬場慶次郎

慶次郎

洪水浸水想定区域外への避難を

**問** 洪水ハザードマップで市内の浸水想定区域が示された。水害時の避難場所として、公共施設に加え、想定区域内の民間施設等の津波・洪水避難ビルを指定しているが、避難者の孤立化を招くため、想定区域外への避難を推奨すべきと考えるがどうか。

**答** 近年の水害状況を踏まえれば、指摘の浸水想定区域外への避難についても、早急に検討が必要と考える。

## 市議会ホームページから会議録の検索、閲覧ができます

パソコン、スマートフォン等で、議会の会議録(本会議録、委員会記録)をご覧になれます。  
なお、本会議については、正式な会議録が作成されるまでの間、速報版を掲載しています。  
(速報版は、本会議最終日(討論・採決)から、おおむね20日以内にその会期中の会議録を掲載し、正式な会議録を会議録検索システムに掲載した時点で削除します。)



市議会の  
ホームページ

### 本会議録の速報版の閲覧方法

①をクリックすると、閲覧したい日の会議録が選べます。

### 会議録検索システムの閲覧方法

②をクリックすると、検索システムのトップ画面が表示されますので、右上にある「検索」ボタンをさらにクリックし、表示された画面内の対象年、キーワード、発言者、会議の種類などの条件を絞り込めば、質問や答弁を検索することができます。



会議録  
検索システム

